

乳幼児をもつ女性の就業の規定要因

—NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08 の比較—

西村 純子
(明星大学人文学部)

【要旨】

乳幼児をもつ女性(末子0-6歳)の就業の規定要因について、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08のそれぞれについて分析し、比較を行なう。本研究では、①女性自身の人的資本(=学歴)、②収入の必要性(=夫の収入)、③家事・育児を支えるサポート資源(=妻および夫の母親との居住距離、夫の家事・育児頻度)に注目した。多項ロジット分析の結果、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08では一貫して、女性が大学以上の学歴を取得することは、乳幼児をもつライフステージでのフルタイム就業を促進する効果がみられた。他方、夫の収入の効果も一貫しており、夫の収入が高い場合には、妻のフルタイム就業・パート等での就業ともに抑制される傾向が見られた。また、夫の家事への積極的な関わりも、妻のフルタイム就業と正の関連をもち続けていることが明らかになった。妻および夫の母親との居住距離の女性の就業に対する効果の、この10年間の動向は、妻の母親と夫の母親とで異なっていた。妻の母親との居住距離は、NFRJ98およびNFRJ08では、母親が近くに住んでいるほど女性のフルタイム就業が促進される傾向が見られた。一方で夫の母親については、同居している場合のみ妻のフルタイム就業が促進される効果がみられ、その効果はNFRJ98およびNFRJ03ではみられたが、NFRJ08では確認されなかった。妻の母親との同居あるいは近居が女性のフルタイム就業をサポートする効果が維持される一方で、夫の母親と同居することのサポート効果は薄れつつある可能性がある。

キーワード： 女性の就業、学歴、夫の収入、親との同居、夫の家事・育児

1. はじめに

出産後の女性の就業継続のトレンドは、ここ20年ほどの間、ほとんど変化がみられていない。国立社会保障人口問題研究所が2005年に実施した、第13回出生動向基本調査によると、2000年から2004年にかけて第一子を出産した女性において、出産を機に無職になった女性、あるいは出産以前にすでに無職になっていた女性は、あわせて7割近くにのぼる。そしてその傾向は、1980年代後半と比較しても、ほとんど変化がみられていない。

一方で、子どもがある程度成長した段階で、女性の再就職する傾向も、非常にはっきりとしている。総務省が行なった平成19年就業構造基本調査から末子年齢別に女性の就業率をみると、末子0歳では28.3%だったのが、末子7歳では63.0%と急増する。

本稿では、こうした女性の就業行動を背景に、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 の間に、乳幼児をもつ女性の就業の規定要因に変化があったかどうかを分析する。NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 が実施された 10 年間は、男女共同参画という観点から女性の就業促進が政策的にも推進された。その一方、日本社会の経済情勢は、1990 年代以降の厳しきのなか、2000 年代半ば頃いったん明るさを見せるが、2008 年のリーマンショック以降再び厳しさを増した。このような経済的・政策的背景のもと、この 10 年間で女性の就業の規定要因に何らかの変化が見られるかどうかについて、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 を用いて分析を行なう。

2. 女性の就業の規定要因に関する先行研究と本研究の分析課題

乳幼児をもつ女性の働き方は、主に①女性自身の人的資本、②収入の必要性、③家事・育児を支えるサポート資源、という 3 つの要因によって左右されると考えられる。①については、女性自身の人的資本が高いとき（つまり労働市場で自分をより「高く」売ることができる）、女性はその人的資本を最大限に生かすべく、働くという選択をしやすいだろう。②については、家計において収入の必要性が高い場合（つまり、もうひとつの収入源である夫の収入が低い場合）には、女性は働くという選択をしやすくなると予想される。③については、家事や育児を支えるサポート資源（多くの場合、夫や親によって提供される）が豊富にある場合、女性は働くという選択をしやすくなると考えられる。

これまでの日本における、女性の就業の規定要因に関する先行研究では女性の就業は、女性自身の人的資本よりは、むしろ家事・育児を支えるサポート資源や収入の必要性によって影響されると議論されてきた。

例えば、女性自身の人的資本として代表的な学歴の効果については、1990 年代までのデータセットを用いた分析では、女性が高学歴を取得することが女性のフルタイム就業を促進するかどうかについて、一貫した結果は得られていない。例えば Brinton(1993)の子どもをもつ有配偶女性についての分析では、女性の学歴は女性の就業形態に対して有意な効果をもっていない。また大沢（1993）では、夫が有業の 60 歳未満の女性についての分析において女性の雇用就業と学歴との間に有意な関連を見出しているものの、その傾向は育児期間を除いた傾向であることを指摘している。さらに田中（1998）においても、大学卒の学歴は末子が誕生した時点でのフルタイム就業継続率に有意な効果をもたないことが示されている。こうした傾向は、2000 年代以降変化している可能性もある。白波瀬（2009）では、乳幼児をもつ女性に限定した分析ではないが、2005 年 SSM 調査を用いた分析で、59 歳以下の妻のフルタイム就業に大学卒の学歴がプラスの効果をもつことを指摘している。しかしその一方で 2004 年の全国調査データを分析した岩間（2008）では有配偶女性の就業に対して女性の学歴は有意な効果を示しておらず、女性の学歴と就業との関連は、諸外国とは異なっている（白波瀬 2009; Nishimura 2010）。

一方で世帯の収入の必要性を測定するのに代表的に用いられてきた夫の収入の効果は、

ほぼ一貫して女性の就業を抑制することが確認されてきた。夫の収入が妻の就業に負の効果をもつことは、高山・有田（1992）、大沢（1993）、永瀬（1994）、小島（1995）、平田（2008）などで繰り返し確認されている。またその効果は、妻のフルタイム就業とパート等の非正規就業の双方に見られることが指摘されている（大沢 1993; 永瀬 1994; 小島 1995）。

家事・育児を支えるサポート資源として、親との同居が女性の就業を促進する効果をもつことが指摘されてきた。小島（1995）では第1子が乳幼児期にあるケースについて、妻と夫のいずれかの親との同居、妻の親との近居が妻の就業を促進することを示している。また永瀬（1994）は、母親（妻と夫の両方を含んでいると思われる）との同居は、女性のフルタイム就業を促進する一方で、パート等での就業には母親との同居は関連しないことを指摘している。ただし、親との同居の、女性の就業に対するサポート効果が弱まっていることを指摘する研究もある。大沢・鈴木（2000）では1990年代半ばのデータ分析において、末子が3歳未満の女性の就業に親との同居は効果をもっていないことを示している。また仙田（2002）では親との同居は、1958年以前出生コーホートでは第1子妊娠時から生後1年間の正規職員としての就業継続を促進する効果を示しているが、1959年以降出生コーホートではそうした効果が消失していることを明らかにしている。

夫の積極的な家事参加は、限定的ながら女性の就業と正の関連を示す（永井 1999; 松田 2004）ことが指摘されている。むしろ夫の積極的な家事参加は、女性の就業の規定要因でありうると同時に、女性の就業の結果である可能性もある。そのため両者の因果関係を特定することは困難であるが、夫の家事参加が女性の就業をサポートする側面をもちうる可能性は否定できない。

こうした先行研究の動向を踏まえて本稿では、末子0-6歳のライフステージにあるケースの妻の就業形態について以下の点に注目し分析を行なう。

- 1) 女性の学歴（＝人的資本）が女性の就業を促進する効果は見られるか。またそうした効果は、新しいデータでよりはっきりと見出されるか。
- 2) 夫の収入（＝収入の必要性）は、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08で一貫して女性の就業と関連が見られるか。
- 3) 妻および夫の親との同居や近居は、女性の就業を促進する効果を持つか。
 - 妻および夫の親との同居や近居は、妻がフルタイム就業する場合とパート等での非正規就業の場合とで、異なる効果を持つか。
 - 妻の親との同居／近居と、夫の親との同居／近居では、妻の就業に異なる効果を持つか。
 - 妻および夫の親との同居や近居の、妻の就業に対する効果は、近年薄れる傾向が見られるか。
- 4) 夫の家事や育児への積極的な参加は、女性の就業と正の関連をもつか。

以上の点に注目しながら、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 それぞれについて分析し、分析結果について比較を行なう。

3. 方法

3.1 用いるデータと分析対象

分析には、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 を用いる。分析の対象とするのは、それぞれの調査時点で有配偶であり、かつ末子の年齢が 0 歳から 6 歳の男女である。分析サンプル数を確保するため、男性についても、その妻の就業の規定要因を検討するかたちで分析に含めた。

3.2 分析に用いた変数

従属変数は、妻の就業形態である。本研究では、「常時雇用」「パート・アルバイト、派遣等」「非就業（専業主婦）」の 3 カテゴリーを用いる。分析を簡素化するため、自営業従事者および家族従業者は分析から除外した。

独立変数は、妻の人的資本を測定するものとして妻の学歴、収入の必要性を測定する変数として、夫の収入を用いた。サポート資源を測定するものとして、妻の母親との居住距離および夫の母親との居住距離、および夫の家事頻度・育児頻度を設定した。それぞれの変数のカテゴリー設定等の詳細は、以下の通りである。

妻の学歴は、3つのカテゴリーにて測定した。すなわち、「中学・高校」「短大、専門学校、高専」「大学以上」である。本研究で分析対象となる人々においては中学以下の学歴をもつ人は少数であったため、高校までの学歴を保有する人と統合して分析を行なうこととした。

夫の収入は、「収入はなかった」=0、「100万円未満」=50、「100万～129万円台」=115、「130～199万円台」=165、「200万～299万円台」=250...のようにカテゴリーの中央値を当てはめ、「1200万円以上」は 1350 の値を与えた。

妻の母親および夫の母親との居住距離は、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 の 3つのデータセットにおいて、測定方法が少しずつ異なっていた。そのため表 1 のように各データセットについてカテゴリーを統合し、「同居」「近居」「1時間未満」「1時間以上」という 4つのカテゴリーの変数を作成した。

表 1. 妻の母親および夫の母親との居住距離についてのカテゴリー設定

本研究で用いる カテゴリー	NFRJ98	NFRJ03	NFRJ08
1: 同居	1: 同居	1: 同じ家屋 2: 同じ敷地内のはなれ、 別棟	1: 同じ建物（玄関も同じ） 2: 同じ建物（玄関は別）
2: 近居	2: 隣・同じ敷地内 3: 歩いていける ところ	3: となり 4: 歩いていけるところ	3: 同じ敷地内の別棟 4: 15分未満
3: 1時間未満	4: 片道1時間未満	5: 片道1時間未満	5: 15～30分未満 6: 30～60分未満
4: 1時間以上	5: 片道3時間未満 6: 片道3時間以上	6: 片道3時間未満 7: 片道3時間以上	7: 1時間～3時間未満 8: 3時間以上

夫の家事・育児頻度については、各データセットに含まれる家事・育児項目の合計得点を算出し、分析に用いた。合計得点を算出するにあたっては、5つの選択肢を、「ほぼ毎日」=5点、「1週間に4～5回」=4点、「1週間に2～3回」=3点、「週に1回くらい」=2点、「ほとんど行なわない」=1点と数値化し、家事各項目および育児各項目の得点を足して、家事頻度の得点、育児頻度の得点とした。ただしNFRJ98と、NFRJ03/NFRJ08においては測定されている家事・育児項目が異なっている点には留意が必要である。家事項目については、NFRJ98では「食事の用意」「洗濯」「風呂のそうじ」の3項目が測定されているのに対し、NFRJ03/NFRJ08では「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「食料品や日用品の買い物」「洗濯」「そうじ（風呂、部屋、トイレなど）」の5項目が測定されている。また育児については、NFRJ98では「育児や孫・子どもの世話」の1項目で測定されているのに対し、NFRJ03/NFRJ08では「子どもと遊ぶこと」と「子どもの身の回りの世話」の複数の項目によって測定されている。

3.3 分析方法

NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08のそれぞれについて、妻の就業形態を従属変数とした多項ロジット分析を行なう。なお、夫の家事・育児頻度については、妻の就業の規定要因（夫が家事や育児をよく行なうので、妻が就業できる）であると同時に、妻の就業の帰結（妻が就業しているので、夫が家事や育児をよく行なうようになる）である可能性も考えられる。そのため、夫の家事頻度・育児頻度を含まないモデルと含んだモデルを、それぞれ検討することとする。そのうえで、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08の分析結果の比較を行なう。

4. 分析結果

4.1 分析に用いた変数の記述統計量

表2に分析で用いる変数についての記述統計量を示す。妻の年齢、夫の年収、夫の家事頻度および育児頻度については、それぞれの平均値と標準偏差を示す。また妻の就業形態、妻の学歴、妻の母および夫の母との居住距離については、各カテゴリーの度数とそのパーセンテージを示す。

表2. 分析に用いる変数についての記述統計量

	NFRJ98		NFRJ03		NFRJ08	
	度数	%	度数	%	度数	%
n	767		856		670	
妻年齢	33.45	4.17	34.26	4.51	34.77	4.40
妻就業形態						
常時雇用（経営者・役員含む）	123	16.0	129	15.1	120	17.9
パート・アルバイト、派遣	153	19.9	163	19.0	180	26.9
専業主婦	491	64.0	564	65.9	370	55.2
妻学歴						
中学・高校	346	45.3	340	40.0	239	35.8
短大・高専・専門学校	327	42.8	383	45.1	309	46.3
4年制大学以上	91	11.9	126	14.8	119	17.8
妻の母との居住距離						
同居	43	5.7	36	4.2	43	6.6
近居（15分以内）	97	12.8	100	11.7	144	22.1
15分～1時間	359	47.2	371	43.5	222	34.0
1時間以上	227	29.9	289	33.9	208	31.9
妻の母死亡	34	4.5	57	6.7	36	5.5
夫の母との居住距離						
同居	147	19.7	107	12.5	94	14.4
近居（15分以内）	116	15.6	132	15.5	138	21.1
15分～1時間	219	29.4	310	36.3	166	25.3
1時間以上	216	29.0	244	28.6	220	33.6
夫の母死亡	47	6.3	60	7.0	37	5.6
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
夫年収（万円）	534.43	226.87	531.45	227.53	522.40	223.71
夫家事頻度	4.20	1.86	7.73	3.13	8.28	3.33
夫育児頻度	2.96	1.43	6.00	2.42	6.12	2.34

まず妻の就業形態（自営業従事者・家族従業者は除いたもの）についてNFRJ98、NFRJ03、NFRJ08の数値を比較すると、NFRJ98およびNFRJ03に比べてNFRJ08では、専業主婦の割合が低下し、「常時雇用」および「パート・アルバイト、派遣」の割合が高くなっていることがわかる。とりわけNFRJ08では「パート・アルバイト、派遣」の割合が高くなっていることが目立ち、NFRJ98およびNFRJ03では20%弱であったのが、NFRJ08では約27%を占めている。

妻の学歴について見ると、NFRJ98 から NFR08 にかけて、「中学・高校」学歴の割合が小さくなり、「4 年制大学以上」の割合が大きくなっていることがわかる。「短大・高専、専門学校」の占める割合は、NFRJ98 から NFR08 にかけてだんだん大きくなってはいるものの、あまり大きな差異は見られない。

妻の母との居住距離については、NFRJ98 および NFRJ03 に比べて NFRJ08 では「近居（15 分以内）」の割合が高い一方で、「15 分～1 時間」の割合が小さい傾向が見られる。「同居」および「1 時間以上」の割合は、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 でそれほど差異は見られない。

夫の母との居住距離については、NFRJ98 では NFRJ03 および NFRJ08 に比べて「同居」の割合が高い。「近居（15 分以内）」が占める割合は、NFRJ08 で最も大きく、「15 分～1 時間」が占める割合は、NFRJ03 で最も大きい。また、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 のいずれにおいても、妻の母と同居している割合より夫の母と同居している割合のほうが高い。

夫の家事頻度および育児頻度については、NFRJ98 は、NFRJ03 および NFRJ08 と測定項目が異なるため比較することはできないが、NFRJ03 と NFRJ08 では、育児頻度についてはそれほどの差異は見られないが、家事頻度については NFRJ08 のほうが頻度が高くなっていることがわかる。

4.2 妻の就業形態の規定要因に関する多項ロジット分析の結果

表 3、表 4、表 5 に、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 それぞれのデータセットを用いた、妻の就業形態の規定要因に関する多項ロジット分析の結果を示す。従属変数は妻の就業形態であり、「専業主婦」を参照カテゴリーとして、妻が「常時雇用」および「パート・アルバイト、派遣」で就業している確率についての分析結果を示す。それぞれの表において、モデル 1 は独立変数として妻の年齢、妻の学歴、夫の収入、妻および夫の母との居住距離を投入した。モデル 2 はモデル 1 で設定した変数に加えて、夫の家事頻度および育児頻度を投入している。

表 3. 妻の就業形態に関する多項ロジット分析の結果(NFRJ98)

(Ref.) 専業主婦	モデル1				モデル2			
	フルタイム		パート等		フルタイム		パート等	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
切片	-4.115		-3.949		-7.564		-4.809	
妻年齢	.091 **	1.095	.107 ***	1.113	.121 ***	1.129	.106 ***	1.111
妻学歴								
中学・高校(Ref.)								
短大・高専、専門学校	.873 ***	2.393	.105	1.110	.861 **	2.365	.142	1.152
大学以上	1.078 **	2.939	.421	1.524	1.160 **	3.189	.527	1.694
夫収入	-.002 ***	.998	-.002 ***	.998	-.002 **	.998	-.002 **	.998
妻の母との居住距離								
同居	1.170 **	3.223	.474	1.606	1.704 ***	5.497	.646	1.908
近居(15分以内)	.752 **	2.122	.171	1.186	.986 *	2.680	.156	1.169
15分～1時間	.374	1.454	.184	1.202	.508	1.662	.189	1.208
1時間以上(Ref.)								
妻母死亡	.259	1.296	.853	2.348	.229	1.257	.780	2.182
夫の母との居住距離								
同居	.740 *	2.097	.180	1.197	1.043 **	2.837	.367	1.444
近居(15分以内)	-.547	.579	-.449	.638	-.254	.776	-.381	.683
15分～1時間	-.026	.975	-.058	.944	.059	1.061	.049	1.050
1時間以上(Ref.)								
夫の母死亡	-.675	.509	-.396	.673	-1.001	.367	-.428	.652
夫家事頻度					.327 ***	1.387	.198 **	1.219
夫育児頻度					.156	1.169	-.052	.950
-2 loglikelihood	1071.524				1059.430			
χ^2	78.043 ***				112.320 ***			
Cox & Snell R ²	.106				.157			
Nagelkerke R ²	.127				.188			
N	698				659			

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

表 4. 妻の就業形態に関する多項ロジット分析の結果(NFRJ03)

(Ref.) 専業主婦	モデル1				モデル2			
	フルタイム		パート等		フルタイム		パート等	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
切片	-3.975		-.906		-7.088		-1.188	
妻年齢	.073 **	1.076	.032	1.033	.088 **	1.092	.029	1.030
妻学歴								
中学・高校(Ref.)								
短大・高専、専門学校	.329	1.389	-.507 **	.603	.318	1.375	-.532 *	.587
大学以上	1.251 ***	3.493	-.719 *	.487	1.037 **	2.822	-.770 *	.463
夫収入	-.001 **	.999	-.002 ***	.998	-.001 *	.999	-.002 ***	.998
妻の母との居住距離								
同居	.771	2.163	1.240 **	3.455	.737	2.090	1.247 **	3.482
近居(15分以内)	.665	1.945	.449	1.566	.911 *	2.487	.486	1.629
15分～1時間	.090	1.094	-.014	.986	.004	1.004	-.063	.939
1時間以上(Ref.)								
妻母死亡	.370	1.447	.334	1.397	.430	1.537	.308	1.361
夫の母との居住距離								
同居	.723 *	2.061	.150	1.162	.956 *	2.602	.303	1.354
近居(15分以内)	.209	1.232	-.454	.635	.360	1.433	-.305	.737
15分～1時間	.098	1.103	-.470	.625	.123	1.131	-.397	.673
1時間以上(Ref.)								
夫の母死亡	-.656	.519	-.400 *	.671	-.972	.378	-.620 *	.538
夫家事頻度					.228 ***	1.256	.095 *	1.099
夫育児頻度					.102 *	1.108	-.059	.943
-2 loglikelihood	1236.092				1192.807			
χ^2	85.772 ***				157.049 ***			
Cox & Snell R ²	.102				.185			
Nagelkerke R ²	.123				.224			
N	798				766			

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

表 5. 妻の就業形態に関する多項ロジット分析の結果(NFRJ08)

(Ref.) 専業主婦	モデル1				モデル2			
	フルタイム		パート等		フルタイム		パート等	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
切片	-1.771		-1.275		-3.015		-.837	
妻年齢	.017	1.018	.033	1.034	.004	1.004	.022	1.023
妻学歴								
中学・高校(Ref.)								
短大・高専・専門学校	.140	1.150	-.175	.839	.265	1.303	-.256	.775
大学以上	.980 **	2.665	-.435	.647	1.046 **	2.847	-.527	.590
夫収入	-.002 **	.998	-.002 ***	.998	-.002 **	.998	-.002 ***	.998
妻の母との居住距離								
同居	1.971 ***	7.175	.694	2.002	2.272 ***	9.701	.883	2.419
近居(15分以内)	1.084 **	2.956	.575 *	1.777	1.095 **	2.988	.531	1.700
15分~1時間	.756 *	2.131	.463	1.589	.779 *	2.179	.477	1.611
1時間以上(Ref.)								
妻母死亡	.347	1.415	.497	1.643	.443	1.558	.657	1.929
夫の母との居住距離								
同居	.327	1.387	.186	1.204	.695	2.004	.276	1.318
近居(15分以内)	-.002	.998	.387	1.473	.126	1.134	.523	1.687
15分~1時間	.439	1.551	.283	1.327	.657 *	1.929	.376	1.457
1時間以上(Ref.)								
夫の母死亡	.322	1.380	.949 *	2.584	.228	1.256	1.035 *	2.816
夫家事頻度					.137 ***	1.146	.074 *	1.077
夫育児頻度					.020	1.020	-.100	.905
-2 loglikelihood	1116.700				1044.477			
χ^2	90.085 ***				118.856 ***			
Cox & Snell R ²	.133				.183			
Nagelkerke R ²	.155				.212			
N	629				589			

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

まず、表 3 の NFRJ98 についての分析結果について見てみると、妻の年齢が高いほどフルタイムおよびパート等での就業確率が高い傾向が見られる。妻の学歴については、中学・高校卒に比べて、短大、高専・専門学校卒および大学以上の学歴を持つことは、妻がフルタイムで就業する確率を高めるが、パート等で働く確率に妻の学歴は有意な効果を持っていない。また夫の収入が高いほど、妻がフルタイムおよびパート等で働く確率が低くなる傾向が確認できる。妻の母親との居住距離については、妻の母親が1時間以上の場所に居住している場合に比べて、妻の母親と同居している場合および妻の母親が15分以内の場所に居住している場合には、妻がフルタイムで就業する確率が有意に高くなっているが、パート等で働く確率に対しては、妻の母親との居住距離は有意な関連を示していない。夫の母親との居住距離については、夫の母親と同居している場合には、夫の母親が1時間以上の距離の場所に住んでいる場合に比べて、妻のフルタイム就業の確率が有意に高い傾向が

みられる。夫の家事および育児頻度については、夫の家事頻度が高い場合には、妻がフルタイムで就業する確率が高くなるが、夫の育児頻度は妻のフルタイムおよびパート等で働く確率に有意な関連を示していない。

次に表4に示したNFRJ03の分析結果について確認する。妻の年齢が高いほど、妻がフルタイム就業する確率が高くなる傾向が見られるが、パート等で働く確率に妻の年齢は有意な関連を示していない。妻の学歴については、中学・高校卒である場合に比べて、妻が大学以上の学歴をもつとき、妻のフルタイム就業の確率が有意に高い傾向がみられる。一方、妻のパート等で働く確率に対しては、妻が中学・高校卒である場合に比べて、妻が短大・高専、専門学校卒あるいは大学以上の学歴を持つとき、妻の就業確率が有意に低い傾向が読み取れる。夫の収入については、収入が高いほど妻のフルタイム就業およびパート等で就業する確率が有意に低い傾向がみられる。妻の母親との居住距離については、妻の母親が1時間以上のところに居住している場合に比べて、妻の母親と同居している場合には妻がパート等で就業する確率が高い傾向が見られるが、妻のフルタイム就業に対して、妻の母親との居住距離は有意な効果を示していない。夫の母親との居住距離については、夫の母親が1時間以上のところに居住している場合に比べて、同居している場合に妻のフルタイム就業の確率が有意に高く、また夫の母親が死亡している場合には、妻がパート等で働く確率が有意に低い傾向がみられる。夫の家事および育児頻度については、夫の家事頻度が高い場合には、妻がフルタイムおよびパート等で就業する確率が有意に高く、夫の育児頻度が高い場合には、妻のフルタイム就業の確率が有意に高い傾向が見られる。

表5にはNFRJ08についての分析結果を示している。妻の年齢は、妻のフルタイムおよびパート等で就業する確率に有意な関連を示していない。妻の学歴については、妻が中学・高校卒である場合に比べて、大学以上の学歴をもつ場合には、妻のフルタイム就業の確率が有意に高い。夫の収入については、収入が高いほど妻のフルタイムおよびパート等で就業する確率が有意に低い。妻の母親との居住距離については、妻の母親が1時間以上のところに居住している場合に比べて、妻の母親と同居している場合、妻の母親が15分以内および15分～1時間以内の場所に居住している場合には、妻がフルタイムで就業する確率が有意に高い傾向が見られるが、妻がパート等で就業する確率に対しては、妻の母親との居住距離は明瞭な効果を示していない。また夫の母親との居住距離についても、妻のフルタイムおよびパート等での就業確率に対する効果は、はっきりとしない。夫の家事および育児頻度については、夫の家事頻度が高いほど、妻がフルタイムで就業する確率が高い傾向がみられる。

5. 考察—NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08の分析結果の比較

表3、表4、表5の分析結果から、人的資本（学歴）、収入の必要性（夫の収入）、サポート資源（妻および夫の母との居住距離、夫の家事・育児頻度）の妻の就業に対する効果に

ついて、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 にみられる共通点と差異について検討してみたい。

まず人的資本、すなわち妻の学歴について、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 に共通してみられたのは、妻がフルタイムで就業する確率に対して、妻が大学以上の学歴をもつことのプラスの効果であった。80年代のデータセットを用いた先行研究では、女性の学歴は女性の就業とは関連しないと指摘されてきたが(Brinton 1993; 大沢 1993)、1990年代後半から2000年代にかけて行なわれたNFRJの3つのデータでは一貫して、高い学歴を取得することは乳幼児をもつ女性たちのフルタイム就業を促進する効果を示している。一方で、短大・高専および専門学校といった「中等」学歴の効果、またパート等の就業に対する効果については、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08で一貫した傾向はみられなかった。短大・高専および専門学校卒であることは、NFRJ98でのみ妻のフルタイム就業を促進する効果を示していた。このことは、女性の4年制大学への進学率の高まりのなかで、短大・高専および専門学校卒という学歴が、労働市場において評価されにくくなっていることを示唆しているのかもしれない。またパート等での就業に対する学歴の効果は、NFRJ03でのみ短大・高専および専門学校卒であること・大学以上の学歴を持つことが、女性の就業確率を有意に低める傾向が確認された。これが2000年代半ばごろの景気の回復傾向を反映したものであるかどうかについては、今後さらなる考察が必要だろう。

次に収入の必要性を測定していると考えられる、夫の収入は、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08で一貫して、高収入であることが妻の就業を抑制する効果を示していた。しかもその効果は、妻のフルタイム就業とパート等での就業確率の双方で確認された。夫の高収入が妻の就業を抑制することは、これまでの先行研究でも一貫して指摘されてきたことであるが、乳幼児をもつライフステージに限定した本研究の分析においても、同様に確認された。

さらにサポート資源の効果についても検討しておきたい。まず妻および夫の母親との居住距離の効果を上げる。妻の母親との居住距離は、NFRJ98とNFRJ08においては、妻の母親が近くに住んでいるほど、妻のフルタイム就業が促進される傾向がみられたが、NFRJ03ではそうした傾向をあまりはっきりととらえることができなかった。こうした分析結果が10年間の何らかの経済変動・家族変動を反映したものであるのかどうかについてはさらなる考察が必要であるが、少なくとも、妻の母親との同居・近居の、妻の就業に対するサポート効果は弱まってはいないとみることができる。また夫の母親との居住距離が女性の就業を促進する効果は、同居している場合のみ見られるようだ。その傾向はNFRJ98とNFRJ03のみで見られ、NFRJ08では見られないことから、夫の母親との居住距離が女性の就業に対してもつ効果は、薄れつつあるのかもしれない。またNFRJ98、NFRJ03、NFRJ08で一貫して、夫の母親との居住距離がもつ効果は、妻の母親との居住距離が女性の就業に対してもつ効果よりも小さかった。

また本研究ではサポート資源として、夫の家事および育児の頻度についても取り上げた。夫が家事をよく行なうこと、育児に積極的に関わることはむしろ、女性の就業の規定要因というよりは、その結果である可能性もある。その点を留保したうえで、女性の就業確率

と夫の家事・育児頻度との関連についてみると、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 に共通して、夫がよく家事をする場合には、妻がフルタイムで就業する確率が高まっていた。また NFRJ03、NFRJ08 については、妻がパート等で就業する確率も高くなっていた。ここから、夫の家事への積極的な関わりは、妻の就業と関連をもつといえる。一方で夫の育児への関わりは、妻の就業とあまり明瞭な関連はみられなかった。本研究の分析は、子どもに手のかかるライフステージに限定したものであった。そうしたライフステージにおいても、妻の就業に育児よりも家事に対する夫の関わりが関連するという点については、家事と育児の間に作業の質や意味づけに差異があるのか、あるいは育児の測定方法に関係があるのかなど、今後より一層検討していく必要がある。

6. 結論

本研究では、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 の3つのデータセットについて、乳幼児をもつ有配偶女性の就業の規定要因について、女性の人的資本(学歴)、収入の必要性(夫の収入)、サポート資源(母親/義母との居住距離、夫の家事・育児への関わり)という観点から分析を行なった。

NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 という、1990年代後半から2000年代にかけて行なわれた NFRJ の3つのデータでは一貫して、女性が大学以上の学歴を取得することは、乳幼児のいるライフステージにおいて女性たちのフルタイム就業を促進する効果を示していた。他方、夫の収入の効果も3つのデータセットで一貫した結果を示しており、夫の収入が高い場合には、妻のフルタイム就業もパート等でも就業もともに抑制される傾向が見られた。この10年間、乳幼児をもつライフステージにおいては、夫の収入は妻の就業を左右する重要な要因の一つであり続けている。また夫の家事への積極的な関わりも、妻のフルタイム就業と正の関連をもち続けている。

妻および夫の母親との居住距離の女性の就業に対する効果の、この10年間の動向は、妻の母親と夫の母親とで異なっていた。妻の母親との居住距離は、NFRJ98 および NFRJ08 では、母親が近くに住んでいるほど女性のフルタイム就業が促進される傾向が見られた。親との居住距離が女性の就業選択に及ぼす影響は小さくなりつつあるという議論もある(大沢・鈴木 2000; 仙田 2002)。しかし本研究の分析結果をみる限り、妻の母親と近くに住むことが、乳幼児をもつ女性の、とりわけフルタイム就業を促進する効果は、この10年間で一時的にその効果が小さくなることがあったとしても、維持され続けているとみることができる。一方で夫の母親については、同居している場合のみ妻のフルタイム就業が促進される効果がみられ、その効果は NFRJ98 および NFRJ03 ではみられたが、NFRJ08 ではそうした効果は確認できなかった。長期的なトレンドを確認するためには、より長い時間軸のなかでの傾向を検討しなければならないが、妻の母親との同居あるいは近居が女性のフルタイム就業をサポートする効果が維持される一方で、夫の母親と同居することのサポート

効果は薄れつつある可能性がある。

最後に、今後に残されたいくつかの課題について述べておきたい。ひとつは、女性の大学卒以上の学歴がフルタイム就業を促進することの背景をより詳細に分析することである。大学卒以上の学歴は特定の職業（例えば教員）と結びつく傾向があり、そのことを差し引くと女性の高学歴化とフルタイム就業継続との間には関連はないとする議論（田中 1998）もある。NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 がおこなわれた 10 年間における、女性の大学卒以上の学歴と、教員・公務員といった特定の職業との結びつきの動向を明らかにすることは、10 年間における女性の大学卒以上の学歴と、女性のフルタイム就業との関連を理解するうえで有益であろう。また 10 年間における労働市場の動向と、そこで女性の大学卒学歴の効用がどのように変化したのかについて検討することも、同様に必要であろう。

今ひとつの課題は、乳幼児をもつ女性の就業の規定要因を、コーホート別に検討することである。本研究の分析では NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08 のそれぞれについて乳幼児をもつ女性の就業の規定要因を分析し、10 年間にみられる規定要因の共通性や差異を検討した。しかし女性の出生コーホートに注目することによって、規定要因の変化を異なる観点から分析することが可能になるだろう。

乳幼児をもつ女性の就業行動は、日本社会のジェンダー構造を検討するうえでも、またワーク・ライフ・バランスの達成といった政策的な観点からも注目されてきた問題であり、また今後も注目され続ける論点であろう。NFRJ プロジェクトの継続は、乳幼児をもつ女性の就業行動とその規定要因の動向を明らかにするという点においても、今後も大いに資すると思われる。

[付記]

NFRJ98 および NFRJ03 の分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「[家族についての全国調査（第 1 回全国家族調査，NFRJ98）」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）、「家族についての全国調査（第 2 回全国家族調査，NFRJ03）」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）] の個票データの提供を受けた。

[文献]

Brinton, C. Mary, 1993, *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*, Berkeley: University of California Press.

平田周一, 2008, 「女性の職業経歴とライフコース—女性の就業はどのように変わったのか」中井美樹・杉野勇編『2005 年 SSM 調査シリーズ 9 ライフコース・ライフスタイルから見た社会階層』2005 年 SSM 調査研究会, 137-155.

岩間暁子, 2008, 『女性の就業と家族のゆくえ—格差社会のなかの変容』東京大学出版会.

小島宏, 1995, 「結婚、出産、育児および就業」人口・世帯研究会監修, 大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, 61-87.

- 松田茂樹, 2004, 「男性の家事参加——家事参加を規定する要因」 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, 175-189.
- 永井暁子, 1999, 「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, 95-125.
- 永瀬伸子, 1994, 「既婚女子の雇用就業形態の選択に関する実証分析——パートと正社員」『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構, 418: 31-42.
- Nishimura, Junko, 2010, “What Determines Employment of Women with Infants?: Comparisons between Japan and US,” 『明星大学社会学研究紀要』明星大学人文学部人間社会学科, 30: 17-26.
- 大沢真知子, 1993, 『経済変化と女子労働——日米の比較研究』日本経済評論社.
- 大沢真知子・鈴木春子, 2000, 「女性の結婚・出産および人的資本形成に関するパネルデータ分析——出産退職は若い世代で本当に増えているのか」『季刊家計経済研究』財団法人家計経済研究所, 48: 45-53.
- 仙田幸子, 2002, 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係——職種と出生コーホートを手がかりにして」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所, 58(2): 2-21.
- 白波瀬佐和子, 2009, 『日本の不平等を考える——少子高齢社会の国際比較』東京大学出版会.
- 高山憲之・有田富美子, 1992, 「共稼ぎ世帯の家計実態と妻の就業選択」『日本経済研究』日本経済研究センター, 22: 19-45.
- 田中重人, 1998, 「高学歴化と性別分業——女性のフルタイム継続就業に対する学校教育の効果」盛山和夫・今田幸子編『1995年SSM調査シリーズ12 女性のキャリア構造とその変化』1995年SSM調査研究会, 1-17.

What Determines Employment of Women with Infants? : Comparisons among NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08

Junko NISHIMURA

Meisei University

This study explores the determinants of women's employment with infants, using NFRJ98, NFRJ03, and NFRJ08. This study focuses on the effects of women's educational attainment (=human capital), husband's income (=household's need for income), living arrangement with mother/mother-in-law, and husbands' frequencies of housework and childcare (=social support) on women's employment. Married men and women whose youngest child is 0-6 years old are selected from each dataset. Multinomial logit analysis was applied to explore the determinants of women's employment for each dataset. The results show that women who graduated from four-year university are more likely to be full-time employees compared to those who graduated from junior high school or high school throughout three datasets. Women whose husbands earn higher income tend to stay as housewives rather than being employed as full-time or part-time, and this tendency was common among NFRJ98, NFRJ03, and NFRJ08. Results also show that husbands' higher frequencies of housework enhance women's full-time employment throughout three datasets. The effects of living arrangements of mother/mother-in-law were different, and their effects on women's employment were different among NFRJ98, NFRJ03, and NFRJ08. In NFRJ98 and NFRJ08, the closer their own mother live, women's full-time employment is enhanced, however, such tendency was not observed in NFRJ03. Women's employment is enhanced only when mothers-in-law live together, and this tendency was observed in NFRJ98 and NFRJ03, not in NFRJ08. Therefore, the positive effect of living together with or closer to women's own mother on women's employment might be persistent; however, the effect of living with mother-in-law on women's employment might be diminishing.

Key words and phrases: women's employment, educational attainment, husband's income, living arrangement with mother/mother-in-law, husbands' participation in housework and childcare